

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大木哲夫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-5418-2400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 二木岳彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-5418-2400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 二木岳彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	41,160,924	46,451,888	56,472,106
経常利益 (千円)	4,616,781	6,088,205	6,281,649
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,058,848	4,064,907	4,323,444
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,297,948	4,176,669	4,763,696
純資産額 (千円)	25,312,718	28,998,998	26,778,466
総資産額 (千円)	39,859,367	45,624,079	42,557,126
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	194.77	258.83	275.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.4	61.5	60.8

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	77.62	86.68

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績及び財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）における我が国経済は、物価上昇、世界的な金融引き締めに伴う影響等が景気を下押しする懸念があるものの、雇用・所得環境が改善するなど、景気は穏やかな回復が続くことが想定されます。情報サービス業界におきましては、企業のDX推進や働き方改革への取り組みに関連し、競争力強化・生産性向上を目的とした情報システム投資は引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは、2022～2024年度の3か年の中期経営計画の2年目となる本年も、「製鉄所システムリフレッシュ本格化への対応」、「ソリューションビジネスの拡大・深化」、「自社プロダクトの強みの最大化」、「新技術の蓄積・活用による顧客との連携」、「クラウド・セキュリティ事業の強化・拡大」、「JFEグループのDX実績をもとにしたDX新規ビジネスの拡大」などの重要テーマの推進を継続しております。

また、当社は2023年9月に設立40周年を迎え、記念事業の一環として5月に発表しましたパーパスの浸透と当社の知名度アップを目的に広報活動を推進しております。11月には、日刊紙3紙(日経、朝日、読売)に全面広告を出し、2024年1月以降には、首都圏・西日本地区鉄道各社の「車内ビジョン」への広告など、様々な媒体での広報を通じて当社のブランド価値の向上につなげてまいります。

当第3四半期連結累計期間の営業成績につきましては、第2四半期に引き続き、全ての事業部門で売上が伸長し、特に、鉄鋼部門の製鉄所システムリフレッシュの進展が増収に寄与いたしました。また、売上高の増加に伴う利益増とともに、販売価格の改善等が奏功し、利益の額・率ともに過去最高を更新いたしました。これらにより、連結売上高は前年同四半期比5,291百万円（12.9%）増の46,452百万円、営業利益は前年同四半期比1,466百万円（32.0%）増の6,044百万円、経常利益は前年同四半期比1,471百万円（31.9%）増の6,088百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比1,006百万円（32.9%）増の4,065百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比3,067百万円増の45,624百万円となりました。このうち流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や現金及び預金の増加等により前連結会計年度末比2,980百万円増の36,127百万円となりました。また、固定資産は、減価償却の進行等による減少要因がある一方有形固定資産が増加したことにより前連結会計年度末比87百万円増の9,498百万円となりました。

一方負債合計は、買掛金やその他科目の増加等により前連結会計年度末比846百万円増の16,625百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を4,065百万円計上し、剰余金の配当を1,900百万円行ったこと等により、前連結会計年度末比2,221百万円増の28,999百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要は、運転所要に加えM&A等の事業投資で構成されます。ここ数年はこれら短期運転資金及び長期投資資金のいずれも自己資金で賄っており、中期経営計画（2022～2024年度）においても資金需要を充たすための資金は営業活動によって得る計画としております。今後も資金需要の充足手段としては自己資金を中心に考えることに変わりはありませんが、将来の当社グループの資金状況や長期投資資金の規模等の状況によっては外部資金を活用する可能性もございます。

また、手許資金については、緊急の資金需要の発生にも対応することができるよう手元流動性の確保に努めております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について前事業年度の有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。また、新たに経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等を定めておりません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。また、新たに事業上及び財務上の対処すべき課題は生じておりません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は132百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に関し新設、休止、大規模改修、除却、売却等の著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,412,000
計	31,412,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,706,000	15,706,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	15,706,000	15,706,000		

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		15,706,000		1,390,957		1,959,236

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,652,100	156,521	
単元未満株式	普通株式 52,900		
発行済株式総数	15,706,000		
総株主の議決権		156,521	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J F E システムズ株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番 3号	1,000		1,000	0.01
計		1,000		1,000	0.01

2 【役員の状況】

(取締役及び監査役の状況)

該当事項はありません。

(執行役員の状況)

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,043,092	4,783,204
受取手形、売掛金及び契約資産	13,126,709	14,989,269
商品	25,129	96,173
仕掛品	181,349	207,154
貯蔵品	36,331	31,685
預け金	13,950,000	13,950,000
その他	1,790,828	2,092,139
貸倒引当金	6,948	23,118
流動資産合計	33,146,490	36,126,506
固定資産		
有形固定資産	2,113,231	2,386,129
無形固定資産		
のれん	538,009	470,758
その他	2,416,160	2,257,734
無形固定資産合計	2,954,169	2,728,492
投資その他の資産		
その他	4,360,575	4,400,292
貸倒引当金	17,340	17,340
投資その他の資産合計	4,343,235	4,382,952
固定資産合計	9,410,636	9,497,573
資産合計	42,557,126	45,624,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,709,856	3,179,742
未払法人税等	1,149,444	1,019,467
受注損失引当金	150,991	8,866
製品保証引当金	12,800	
その他	6,857,350	7,181,725
流動負債合計	10,880,441	11,389,800
固定負債		
退職給付に係る負債	4,139,712	4,092,805
その他	758,507	1,142,476
固定負債合計	4,898,218	5,235,282
負債合計	15,778,660	16,625,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,444	1,959,444
利益剰余金	21,687,281	23,851,888
自己株式	1,055	1,226
株主資本合計	25,036,627	27,201,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741,966	774,771
退職給付に係る調整累計額	104,112	87,164
その他の包括利益累計額合計	846,078	861,935
非支配株主持分	895,762	936,000
純資産合計	26,778,466	28,998,998
負債純資産合計	42,557,126	45,624,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	41,160,924	46,451,888
売上原価	31,974,078	35,405,017
売上総利益	9,186,846	11,046,870
販売費及び一般管理費	4,609,564	5,003,327
営業利益	4,577,282	6,043,543
営業外収益		
受取利息	8,207	8,734
受取配当金	31,929	38,224
受取手数料	4,609	4,397
その他	1,192	1,439
営業外収益合計	45,937	52,794
営業外費用		
支払利息	2,496	2,478
固定資産除却損	3,466	4,317
その他	475	1,337
営業外費用合計	6,437	8,132
経常利益	4,616,781	6,088,205
税金等調整前四半期純利益	4,616,781	6,088,205
法人税等	1,464,169	1,927,349
四半期純利益	3,152,613	4,160,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	93,765	95,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,058,848	4,064,907

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,152,613	4,160,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,406	32,760
退職給付に係る調整額	10,071	16,948
その他の包括利益合計	145,335	15,812
四半期包括利益	3,297,948	4,176,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,204,014	4,080,764
非支配株主に係る四半期包括利益	93,934	95,904

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,783,919千円	1,752,975千円
のれんの償却額	67,714千円	67,251千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,177,873	75	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月26日 取締役会	普通株式	628,199	40	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	895,183	57	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年10月26日 取締役会	普通株式	1,005,116	64	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 2023年10月26日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、情報サービス事業のみの単一セグメントでありセグメント情報は開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	合計
一時点で移転される財又はサービス	1,557,511
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	39,603,413
顧客との契約から生じる収益	41,160,924
その他の収益	
外部顧客への売上高	41,160,924

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	合計
一時点で移転される財又はサービス	2,074,125
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	44,377,763
顧客との契約から生じる収益	46,451,888
その他の収益	
外部顧客への売上高	46,451,888

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	194円77銭	258円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,058,848	4,064,907
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,058,848	4,064,907
普通株式の期中平均株式数(株)	15,704,977	15,704,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月26日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、下記のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,005,116千円

1株当たりの金額 64円（普通配当 54円、記念配当 10円）

効力発生日及び支払開始日 2023年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

J F Eシステムズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 奈 部 宏 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。